

全体貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,009,886	固定負債	7,910,393
有形固定資産	27,974,852	地方債等	5,964,261
事業用資産	9,161,128	長期未払金	-
土地	1,253,315	退職手当引当金	806,282
立木竹	576,946	損失補償等引当金	-
建物	14,146,592	その他	1,139,850
建物減価償却累計額	△ 8,758,512	流動負債	1,083,713
工作物	26,990,680	1年内償還予定地方債等	739,480
工作物減価償却累計額	△ 25,436,801	未払金	227,693
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	92,489
航空機	-	預り金	15,381
航空機減価償却累計額	-	その他	8,669
その他	-	負債合計	8,994,106
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	388,907	固定資産等形成分	30,696,382
インフラ資産	17,797,668	余剰分(不足分)	△ 7,626,254
土地	338,050		
建物	1,484,854		
建物減価償却累計額	△ 702,293		
工作物	36,408,885		
工作物減価償却累計額	△ 19,750,079		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	18,252		
物品	3,267,917		
物品減価償却累計額	△ 2,251,860		
無形固定資産	16,543		
ソフトウェア	16,543		
その他	-		
投資その他の資産	2,018,490		
投資及び出資金	365,752		
有価証券	16,251		
出資金	349,501		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	19,412		
長期貸付金	-		
基金	1,635,764		
減債基金	-		
その他	1,635,764		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,438		
流動資産	2,054,348		
現金預金	619,823		
未収金	328,081		
短期貸付金	-		
基金	1,085,518		
財政調整基金	937,517		
減債基金	148,002		
棚卸資産	21,190		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 263		
繰延資産	-		
資産合計	32,064,235	純資産合計	23,070,128
		負債及び純資産合計	32,064,235

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,241,439
業務費用	4,677,098
人件費	1,663,034
職員給与費	1,559,352
賞与等引当金繰入額	36,146
退職手当引当金繰入額	600
その他	66,936
物件費等	2,836,605
物件費	1,373,670
維持補修費	114,569
減価償却費	1,345,378
その他	2,989
その他の業務費用	177,459
支払利息	66,654
徴収不能引当金繰入額	1,942
その他	108,863
移転費用	2,564,340
補助金等	2,238,282
社会保障給付	322,506
他会計への繰出金	-
その他	3,553
経常収益	1,176,932
使用料及び手数料	959,027
その他	217,905
純経常行政コスト	6,064,507
臨時損失	3,969
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,088
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,881
臨時利益	4,927
資産売却益	4,927
その他	-
純行政コスト	6,063,549

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23,431,768	30,806,890	△ 7,375,123
純行政コスト (△)	△ 6,063,549		△ 6,063,549
財源	5,826,093		5,826,093
税金等	4,160,729		4,160,729
国県等補助金	1,665,364		1,665,364
本年度差額	△ 237,456		△ 237,456
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 62,085	62,085
有形固定資産等の増加		1,007,875	△ 1,007,875
有形固定資産等の減少		△ 1,046,966	1,046,966
貸付金・基金等の増加		116,879	△ 116,879
貸付金・基金等の減少		△ 139,872	139,872
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 43,940	△ 43,940	
その他	80,244	-	80,244
本年度純資産変動額	△ 361,640	△ 106,024	△ 255,616
本年度末純資産残高	23,070,128	30,696,382	△ 7,626,254

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,857,686
業務費用支出	3,293,346
人件費支出	1,498,228
物件費等支出	1,601,550
支払利息支出	66,654
その他の支出	126,913
移転費用支出	2,564,340
補助金等支出	2,238,282
社会保障給付支出	322,506
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,553
業務収入	6,674,723
税収等収入	4,442,352
国県等補助金収入	1,090,580
使用料及び手数料収入	960,877
その他の収入	180,914
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	21,290
業務活動収支	838,327
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,415,719
公共施設等整備費支出	1,314,937
基金積立金支出	60,994
投資及び出資金支出	34,788
貸付金支出	5,000
その他の支出	-
投資活動収入	351,283
国県等補助金収入	221,595
基金取崩収入	120,000
貸付金元金回収収入	4,043
資産売却収入	5,645
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,064,436
【財務活動収支】	
財務活動支出	632,779
地方債等償還支出	632,779
その他の支出	-
財務活動収入	871,388
地方債等発行収入	836,600
その他の収入	34,788
財務活動収支	238,609
本年度資金収支額	12,500
前年度末資金残高	597,491
本年度末資金残高	609,991
前年度末歳計外現金残高	8,455
本年度歳計外現金増減額	1,376
本年度末歳計外現金残高	9,832
本年度末現金預金残高	619,823

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、償却資産に対して修繕等を行った場合に、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

2 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当事項はありません。

3 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当事項はありません。

- (2) 係争中の訴訟等
該当事項はありません。

4 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

一般会計：全部連結
国民健康保険特別会計：全部連結
公共下水道事業特別会計：全部連結
介護保険会計：全部連結
後期高齢者特別会計：全部連結
まむろ川温泉梅里苑事業会計：全部連結
病院事業会計：全部連結
水道事業特別会計：全部連結

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	42,616,174	1,101,357	361,091	43,356,440	34,195,313	149,157	0	0	9,161,127
土地	1,205,856	48,054	595	1,253,315	0	0	0	0	1,253,315
立木竹	576,946	0	0	576,946	0	0	0	0	576,946
建物	13,958,516	209,454	21,378	14,146,592	8,758,512	5,240	0	0	5,388,080
工作物	26,779,497	234,761	23,578	26,990,680	25,436,801	143,917	0	0	1,553,879
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	95,359	609,088	315,540	388,907	0	0	0	0	388,907
インフラ資産	37,977,653	622,825	350,437	38,250,041	20,452,372	0	0	0	17,797,669
土地	337,370	683	3	338,050	0	0	0	0	338,050
建物	1,484,854	0	0	1,484,854	702,293	0	0	0	782,561
工作物	36,058,451	350,434	0	36,408,885	19,750,079	0	0	0	16,658,806
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	96,978	271,708	350,434	18,252	0	0	0	0	18,252
物品	3,217,040	50,877	0	3,267,917	2,251,860	53,805	0	0	1,016,057
合計	83,810,867	1,775,059	711,528	84,874,398	56,899,545	202,962	0	0	27,974,853